

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【事業年度】 第18期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・サポート本部 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年12月24日に提出いたしました第18期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

1 株当たり情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	25,732,891	30,836,621	32,342,204	29,382,297	30,160,974
経常利益 (千円)	2,177,990	3,132,665	3,692,360	1,697,692	1,119,801
当期純利益 (千円)	1,669,553	1,824,916	1,797,757	109,441	516,617
包括利益 (千円)	-	-	1,776,465	92,130	617,379
純資産額 (千円)	6,807,080	8,259,361	9,670,935	8,922,062	8,869,010
総資産額 (千円)	12,557,417	15,091,391	15,881,758	13,971,689	15,646,685
1株当たり純資産額 (円)	50,227.79	60,929.15	70,973.21	<u>668.68</u>	669.30
1株当たり当期純利益 (円)	12,446.91	13,630.48	13,447.41	<u>8.42</u>	40.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,346.21	13,629.91	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	59.7	61.9	53.7
自己資本利益率 (%)	27.6	24.5	20.4	1.2	6.1
株価収益率 (倍)	19.5	7.8	7.4	89.1	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,740,885	3,175,478	2,986,389	2,682,611	3,483,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,081,186	1,004,442	2,417,684	2,062,089	2,389,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,227	604,395	619,917	1,167,861	414,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,532,367	3,099,008	3,108,759	2,563,283	3,416,219
従業員数 (名)	489	554	699	815	785
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(119)	(137)	(142)	(121)

(訂正後)

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月
売上高 (千円)	25,732,891	30,836,621	32,342,204	29,382,297	30,160,974
経常利益 (千円)	2,177,990	3,132,665	3,692,360	1,697,692	1,119,801
当期純利益 (千円)	1,669,553	1,824,916	1,797,757	109,441	516,617
包括利益 (千円)	-	-	1,776,465	92,130	617,379
純資産額 (千円)	6,807,080	8,259,361	9,670,935	8,922,062	8,869,010
総資産額 (千円)	12,557,417	15,091,391	15,881,758	13,971,689	15,646,685
1株当たり純資産額 (円)	50,227.79	60,929.15	70,973.21	668.69	669.30
1株当たり当期純利益 (円)	12,446.91	13,630.48	13,447.41	8.43	40.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12,346.21	13,629.91	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.0	59.7	61.9	53.7
自己資本利益率 (%)	27.6	24.5	20.4	1.2	6.1
株価収益率 (倍)	19.5	7.8	7.4	89.1	22.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,740,885	3,175,478	2,986,389	2,682,611	3,483,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,081,186	1,004,442	2,417,684	2,062,089	2,389,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	551,227	604,395	619,917	1,167,861	414,126
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,532,367	3,099,008	3,108,759	2,563,283	3,416,219
従業員数 (名)	489	554	699	815	785
(外、平均臨時雇用者数)	(118)	(119)	(137)	(142)	(121)

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(訂正前)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	37,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	37,000	-

(訂正後)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000	-	38,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	38,500	-

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	668円68銭	669円30銭
1株当たり当期純利益	8円42銭	40円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しております。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	668円69銭	669円30銭
1株当たり当期純利益	8円43銭	40円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社取締役及び従業員に対して新株予約権方式によりストックオプションを付与しておりますが、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しております。